

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年11月10日に提出いたしました第59期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 連結経営成績の分析

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 連結経営成績の分析

(省略)

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業において日用品・医薬品及び海上コンテナ貨物の取扱いが増加したことに加え、乗用車販売事業において新車販売台数の増加及び車検・修理等のサービス部門の取扱いも増加し、また、再生可能エネルギー事業では本年3月に茨城県北茨城市に設置した太陽光発電施設が稼働したことにより、7,253百万円（対前年同四半期比102.7%）となりました。利益面におきましては、運送事業において自社トラック輸送比率の低下と外注費が増加しましたが、倉庫事業において自社設備の効率的稼働による原価低減と乗用車販売事業及び再生可能エネルギー事業の増収効果などにより、営業利益は、165百万円（対前年同四半期比138.6%）となりました。経常利益においては、経営者保険解約による受取保険金及び投資有価証券売却益の計上などにより、182百万円（対前年同四半期比264.5%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益においては、前年に解散した海外連結子会社の税金費用の減少に伴う法人税等調整額が無くなり、74百万円（対前年同四半期比66.3%）となりました。

(省略)

(訂正後)

(1) 連結経営成績の分析

(省略)

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業において日用品・医薬品及び海上コンテナ貨物の取扱いが増加したことに加え、乗用車販売事業において新車販売台数の増加及び車検・修理等のサービス部門の取扱いも増加し、また、再生可能エネルギー事業では本年3月に茨城県北茨城市に設置した太陽光発電施設が稼働したことにより、7,253百万円（対前年同四半期比102.7%）となりました。利益面におきましては、運送事業において自社トラック輸送比率の低下と外注費が増加しましたが、倉庫事業において自社設備の効率的稼働による原価低減と乗用車販売事業及び再生可能エネルギー事業の増収効果などにより、営業利益は、165百万円（対前年同四半期比138.6%）となりました。経常利益においては、経営者保険解約による受取保険金及び投資有価証券売却益の計上などにより、182百万円（対前年同四半期比264.5%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益においては、前年に解散した海外連結子会社の税金費用の減少に伴う法人税等調整額が無くなり、66百万円（対前年同四半期比64.3%）となりました。

(省略)